

## 平成19年度予算編成の基本的な考え方

昨年12月、国と地方の役割分担見直しに向けた「地方分権改革推進法」が成立し、政府が作成する「地方分権改革推進計画」に基づき、平成22年をめどに具体的な見直し内容を盛り込んだ地方分権改革一括法（仮称）が制定される見通しとなった。

このように、第2期地方分権改革が確かな第一歩を踏み出すなか、本県にあっては、地域経済の活性化、少子化対策、防災対策などの喫緊の課題や、高度化・多様化する県民ニーズに的確に対応するために、自律的な財政基盤を構築するとともに、持続可能な財政構造への転換が急務である。

本県を取り巻く財政環境は、歳入面では、県税収入は景気の回復や税源移譲による増収がさほど見込めず、また、その多くを依存する地方交付税が相当程度減少し、一方、歳出面では、社会保障関係経費、職員の退職手当や公債費といった義務的経費が大幅に増加するなど、依然として厳しい財政状況にある。

しかしながら、厳しい財政状況下にあっても、さきの不祥事で失った県民の県政に対する信頼回復のみならず、県民が誇りや自信を取り戻し和歌山県が元気になるためには、全庁を挙げて不断の自己改革に取り組むとともに、限られた財源を県民に資する事業に振り向けることによって、より効率的で質の高い施策を積極的に展開しなければならない。

このような方針のもと、平成19年度予算の編成にあたっては、『行財政改革推進プラン』に基づく職員定数や人件費（退職手当を除く）の削減、「事業の仕分け」や「トータルコスト予算分析」など新手法の導入による効率化の推進と事業の抜本的な洗い直しを実施し、また、未利用財産の売却をはじめとする新たな財源を発掘するなど、財政健全化の取り組みを着実にいった。

そして、このようにして捻出した財源を活用して、清潔で透明な県政の実現、職づくり、人づくり、地域づくり、安心・安全の確保、和歌山の美しさを活かした観光の振興、楽しい和歌山の実現といった予算の5本柱に、メリハリをつけて重点的・効率的に配分する「和歌山元気づくり予算」を編成したところである。

この結果、平成19年度の一般会計当初予算（案）は、5,179億円、前年度比マイナス0.6%で、4年連続で減少したものの、和歌山県の新しいスタートとなる予算に仕上がったものと考えている。

# 歳入歳出予算のすがた（一般会計）

## 1. 予算規模

対前年度 31億円、 0.6%

	14	15	16	17	18	19年度
当初予算額 (百万円)	551,180	(555,561) 582,876	539,353	525,762	520,957	517,872
対前年度伸び率 (%)	4.1	(0.8) 5.8	( 2.9) 7.5	2.5	0.9	0.6

( ) 内は、特殊要因（高野龍神スカイラインの無料開放に伴う取得経費27,315百万円）を除いた場合（以下同じ）

## 2. 歳入

### (1) 県税

対前年度 +163億円、 + 19.1%

	14	15	16	17	18	19年度
当初予算額（百万円）	83,345	78,177	79,899	80,797	85,406	101,741
対前年度増減額（百万円）	11,723	5,168	1,722	898	4,609	16,335
うち個人県民税	514	835	236	366	1,892	12,984
うち法人2税	2,928	1,800	3,115	1,835	2,061	2,639
うち県民税利子割	5,593	1,988	204	991	228	26
うち地方消費税	1,024	174	318	83	261	1,344
対前年度比 (%)	12.3	6.2	2.2	1.1	5.7	19.1
歳入予算に占める割合 (%)	15.1	(14.1) 13.4	14.8	15.4	16.4	19.7

### (2) 地方交付税

対前年度 70億円、 4.4%

	14	15	16	17	18	19年度
当初予算額（百万円）	221,500 198,800	220,900 180,400	192,300 163,700	187,100 164,900	180,000 160,000	171,100 153,000
対前年度比 (%)	3.7 1.4	0.3 9.3	12.9 9.3	2.7 0.7	3.8 3.0	4.9 4.4
歳入予算に占める割合 (%)	36.1	(14.5) 30.9	30.3	31.4	30.7	29.5

内は、臨時財政対策債を含めた場合

### (3) 県債

対前年度 +55億円、 + 7.8%

	14	15	16	17	18	19年度
当初予算額（百万円）	41,520 64,220	40,311 80,811	44,292 72,892	41,808 64,008	50,917 70,917	58,366 76,466
うち臨時財政対策債の額	22,700	40,500	28,600	22,200	20,000	18,100
対前年度比 (%)	9.9 10.7	2.9 25.8	9.9 9.8	5.6 12.2	21.8 10.8	14.6 7.8
歳入予算に占める割合 (%)	11.7	(14.5) 13.9	13.5	12.2	13.6	14.8

内は、臨時財政対策債を除いた場合

当初予算額について、平成18年度には、退職手当債4,000百万円及び行政改革推進債6,000百万円を、平成19年度には、退職手当債13,500百万円及び行政改革推進債2,000百万円を含む

### 3. 歳 出

#### (1) 義務的経費

対前年度 + 50億円、 + 2.1 %

	14	15	16	17	18	19年度
当 初 予 算 額 (百万円)	276,243	266,162	257,113	247,970	237,070	242,028
歳出予算に占める割合 (%)	50.1	(47.9) 45.7	47.7	47.2	45.5	46.7
うち人件費 (%)	32.7	(31.9) 30.4	32.1	32.0	31.7	32.2
うち公債費 (%)	14.4	(13.8) 13.2	13.3	12.9	11.9	12.5

義務的経費は、人件費、公債費、扶助費の総額

#### (2) 政策的経費

対前年度 80億円、 2.8 %

	14	15	16	17	18	19年度
当 初 予 算 額 (百万円)	274,936	(289,399) 316,714	282,240	277,792	283,887	275,844
歳出予算に占める割合 (%)	49.9	(52.1) 54.3	52.3	52.8	54.5	53.3

#### 上記のうち投資的経費

投資的経費全体で、対前年度 6.2 %、普通建設単独は 19.6 %

	14	15	16	17	18	19年度	
当 初 予 算 額 (百万円)	130,018	(128,021) 155,336	125,308	116,895	115,582	108,396	
うち普通建設単独 (百万円)	29,136	(32,694) 60,009	30,693	28,568	33,142	26,635	
伸 び 率 (%)	11.8	( 1.5) 19.5	( 2.1) 19.3	6.7	1.1	6.2	地財計画
うち普通建設単独 (%)	14.8	(12.2) 106.0	( 6.1) 48.9	6.9	16.0	19.6	14.9
歳出予算に占める割合 (%)	23.6	(23.0) 26.6	23.2	22.2	22.2	20.9	
うち普通建設単独 (%)	5.3	(5.9) 10.3	5.7	5.4	6.4	5.2	

#### 4. 財政状況

##### (1) 県債残高等の推移

(単位：百万円)

	14	15	16	17	18	19年度
県債発行額	72,855	83,976	73,958	67,025	79,969	76,466
年度末県債残高	651,183	671,318	681,453	691,045	767,268	792,403
県民一人当たり (千円)	603	625	639	652	725	749
公債費(元利償還金)	79,656	78,086	77,722	70,435	63,738	64,691
うち元金	63,078	63,345	63,823	57,433	50,271	51,331

17年度までは決算ベース、18年度は決算見込み、19年度は当初予算額

新宮港湾整備事業の県営港湾施設管理特別会計への移行及び県立医科大学の独立行政法人化による県立医科大学附属病院特別会計廃止に伴い、18年度末残高46,525百万円増

##### (2) 基金年度末残高の推移

(単位：百万円)

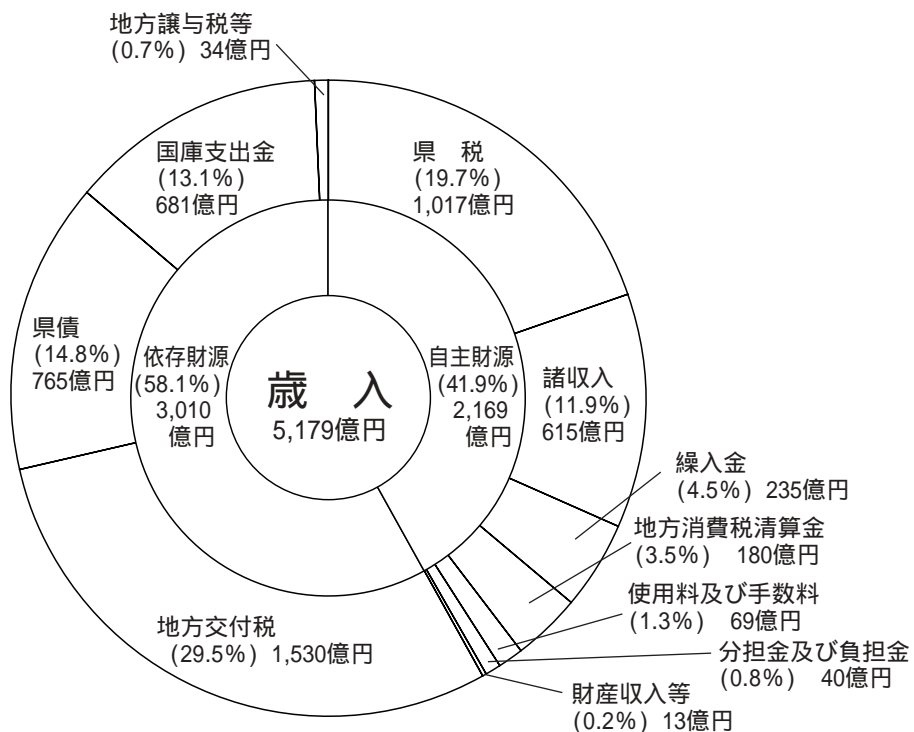
	14	15	16	17	18	19年度
財政調整基金	9,664	9,673	9,694	9,296	10,044	3,977
県債管理基金	27,872	27,250	24,998	18,237	24,028	15,125
小計	37,536	36,923	34,692	27,533	34,072	19,102
その他特定目的基金	36,511	39,644	31,752	27,868	26,039	21,200
合計	74,047	76,567	66,444	55,401	60,111	40,302

18年度末残高は決算見込み

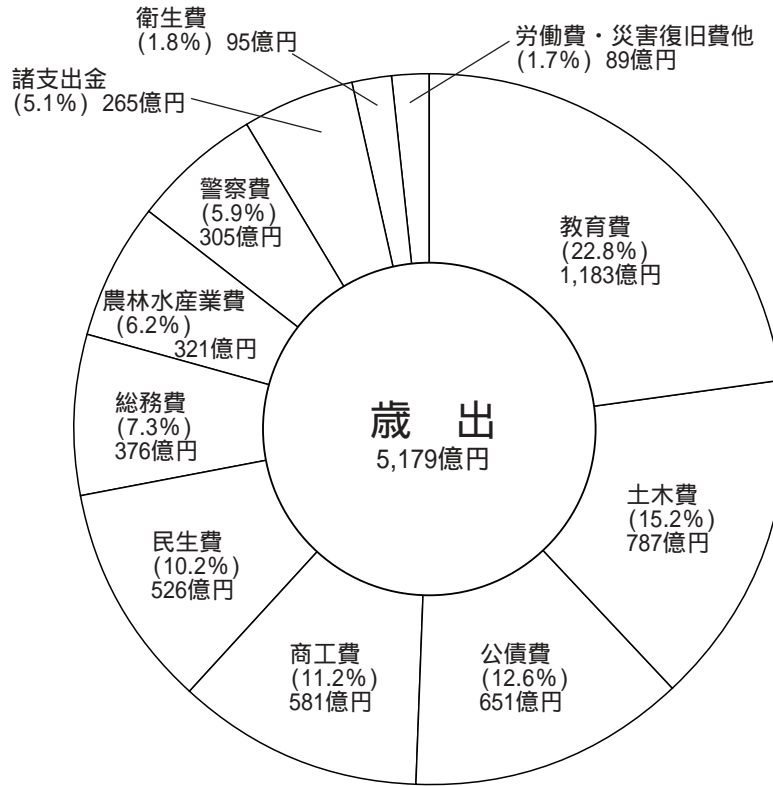
##### (3) 財政指標の推移 (普通会計決算ベース)

	12	13	14	15	16	17年度
財政力指数	0.261	0.245	0.245	0.252	0.259	0.281
経常収支比率 (%)	84.2	86.2	87.0	85.9	89.8	91.8
公債費比率 (%)	18.7	18.1	19.0	17.6	17.4	15.8
公債費負担比率 (%)	20.2	20.8	22.4	22.3	22.0	21.0
起債制限比率 (%)	12.4	12.4	12.2	11.4	11.0	10.3
実質公債費比率 (%)						11.0

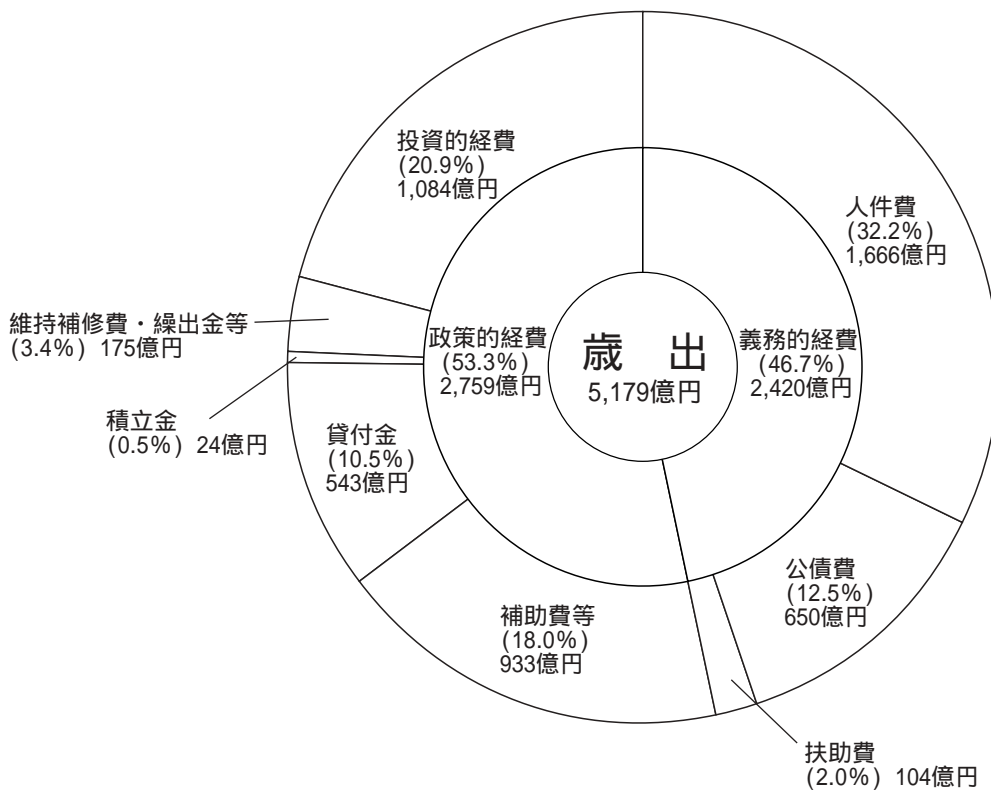
#### 歳入の状況



## 歳出・目的別



## 歳出・性質別



# 主要施策の内容

## 1. 清潔で透明な県政の実現

(単位：千円)

- (新) 新長期総合計画（仮称）策定（企画部企画総務課） 10,103  
本県を取り巻く社会経済環境の変化を踏まえ、本県の将来を展望し、目指すべき姿や県政運営の基本方針及び県が取り組むべき施策の基本的方向を明らかにするため、新たな和歌山県長期総合計画（仮称）を策定
- CALS / EC推進（県土整備部技術調査課） 95,076  
インターネット入札、設計図書配布と受注発注間の情報共有、完成図書を保管する各システムを導入し、公共事業発注業務の競争性・透明性・効率性を向上
- (新) 「総合評価落札方式」による入札の促進（県土整備部技術調査課） 5,261  
民間技術力の活用を図るとともに、公共工事の品質確保を図るため、「価格と品質で総合的に優れた調達」である総合評価落札方式による入札の適用を拡大

## 2. 職づくり、人づくり、地域づくり

### 《 元気な職づくり》

#### 【企業誘致】

- 企業誘致活動・誘致企業開拓強化（商工観光労働部企業立地課） 19,551  
立地確率の高い企業、業種をターゲットに積極的かつ継続的に企業訪問を展開し、市町村と連携しながら誘致活動を強力に推進
- 企業立地促進対策助成（商工観光労働部企業立地課） 304,006  
最高限度額100億円の企業向け奨励制度を実施し、企業誘致に向けた大きなインセンティブとして企業誘致を促進
- 企業立地促進資金融資（商工観光労働部企業立地課） 745,806  
工場等を新增設し、新規に県民の雇用を行う誘致企業に対して、用地取得や工場建設等に必要な資金を融資（今年度から融資限度額を従前の5億円から25億円に拡大）
- 企業誘致広報（商工観光労働部企業立地課） 16,790  
経済誌やインターネット等により企業誘致施策を積極的にPRするとともに、「きのくに人材バンク」の登録を促進し、誘致企業の人材確保を支援

#### 【中小企業対策】

- 中小企業融資制度実施（商工観光労働部産業支援課） 51,361,015  
中小企業を取り巻く厳しい経営環境のもと、事業活動に必要な資金調達を支援するため、売上げ減少に対応する「経営支援資金」や小規模の企業者向けの「小規模応援資金」の融資枠を拡大し、中小企業者のニーズに応じた融資制度を実施
- 信用補完制度実施（商工観光労働部産業支援課） 558,295  
中小企業者が資金調達時に負担する信用保証料の一部を負担する等により、中小企業者の資金調達経費の軽減と中小企業金融の円滑化を実施

(新) 知的財産戦略強化（商工観光労働部産業支援課）	8,097
中小企業に対する特許等知的財産の事業化支援を強化するため、新たに（財）わかやま産業振興財団に「特許事業化コーディネーター」を設置	
国際経済交流支援（商工観光労働部商工振興課）	21,155
海外市場への進出を支援するため、和歌山国際経済サポートデスクを設置するとともに、上海市にビジネスコーディネーターを配置、販路開拓を行う等新たなビジネスチャンスの創出を促進	
和歌山県試し買い発注支援制度（商工観光労働部産業支援課）	5,199
中小企業・ベンチャー企業の販路開拓を支援するため、県の支援により開発された新製品等を試験的に購入する「試し買い発注支援」を実施	
起業家創出支援（商工観光労働部産業支援課）	73,534
県内の起業を促進するため、今年度から新たにブレインキュベーションオフィスを設置し、創業準備から起業・自立発展までの各段階における支援を実施	
中小企業経営革新・大学発ベンチャー支援（商工観光労働部産業支援課）	31,060
中小企業新事業活動促進法に基づき経営革新計画の承認を受けた中小企業に対して、計画遂行に要する経費の一部を助成するとともに、大学生等が県内で起業する場合に必要な資金の一部を助成	
和歌山県建設産業構造改革（県土整備部技術調査課）	5,276
建設産業の振興を図るため、経営改善の実施、技術力の向上、新分野への進出等を検討する事業者に対してアドバイザーの派遣やセミナーを実施	
<b>【商店街対策】</b>	
(新) 商店街活性化モデル創出支援（商工観光労働部商工振興課）	8,100
商店街の賑わい創出のため、商店街振興組合等が実施する、他のモデルとなるようなハード・ソフト事業に対する支援を実施	
(新) 中心市街地活性化支援（商工観光労働部商工振興課）	6,500
中心市街地活性化法に基づいて実施する、中心市街地活性化基本計画の作成や認定基本計画事業等への支援を実施	
コミュニティビジネスによる商店街・地域創生（商工観光労働部商工労働総務課）	6,483
コミュニティビジネスを振興し、商店街の活性化をはじめ地域産業の振興、地域密着型サービスの創出、雇用の創出を図るため、モデルの創出支援など創業・育成を実施	
<b>【農林水産業の振興】</b>	
(新) 団体営中山間地域果樹農業再生基盤整備モデル（農林水産部農地整備課）	10,739
条件が不利な中山間地域の果樹園で、優良品種への転換や老木園の若返りに取り組むのに併せて実施する生産基盤整備をモデル的に支援	
(新) 施設園芸省エネ栽培支援（農林水産部果樹園芸課）	6,500
農業用温室の加温燃料の高騰に対処するため、温室のエネルギー利用効率を高めるのに必要な設備の導入支援や木質バイオマス等の石油代替エネルギーの温室暖房導入に係る調査研究を実施	

地域農業サポート促進（農林水産部新ふるさと推進課）	4,550
高齢化の進展や耕作放棄地が増加する農村地域における地域農業・農地の維持保全を図るため、ＪＡや集落営農組織による農業サポートのための体制強化に向けた活動を支援	
(新) わかやまの農産加工推進（農林水産部果樹園芸課）	10,000
和歌山の多様な農産物を利用した加工品の開発を促進するため、農業生産者団体と食品加工業者との交流の場づくりを実施するとともに、ＪＡ等が食品加工業者と連携して行う新たな加工品開発を支援	
(新) 花きの品質・生産性向上技術の開発（農林水産部農林水産総合技術センター農業試験場）	23,248
冬季に加温施設栽培を行う県内の主要切り花品目（スターチス、スプレー菊、カスミソウ）について、近年の原油価格の高騰に対応して低温で開花可能な品種の選定及び燃料を削減できる温度管理技術等を開発	
(新) 体においしい卵・とり肉生産技術開発（農林水産部農林水産総合技術センター畜産試験場養鶏研究所）	7,536
自然素材である米ぬか由来の抗酸化飼料を用いて、特徴ある美味しい鶏卵や鶏肉を生産する技術を開発	
熊野牛ブラッシュアップ（農林水産部畜産課）	5,635
熊野牛の更なる認知度の向上と消費拡大を図るため、生産基盤の強化充実、消費拡大促進対策等生産から流通までの総合的な肉用牛振興を推進	
(新) 森のチカラ再生サポート（農林水産部林業振興課）	73,452
木材の生産・搬出が可能な森林（立木ストック団地）を森林GISに登録し、買い手の注文に即応できる原木供給可能情報を整備するとともに、木材の伐出コストを下げるための作業道、作業ポイント等の整備を支援	
(新) 次世代につなぐ水産業チャレンジ支援（農林水産部水産振興課）	8,000
漁業者団体等が行う県産水産物の新たな商品開発、流通・販売の仕組みづくり等に関する取組を支援	
(新) 漁家経営安定促進（農林水産部水産振興課）	13,300
安定した漁家経営の継続のため、漁業共済を活用する意欲ある漁業者に対し掛金額の一部を助成	
(新) 持続する漁業の推進（農林水産部資源管理課）	3,066
紀南地域の釣り漁業の主要魚種であり、近年減少が著しいイサキ資源を増加させるため、休漁による資源回復に取り組む漁業者を支援	
(新) 磯根漁場再生（農林水産部水産振興課）	4,000
磯焼け現象により不振に陥っている磯根漁場の再生を図るため、藻場回復の取組を支援	
漁協合併支援（農林水産部水産振興課）	21,000
漁協組織基盤強化を目的として合併を行う漁協（認定漁協）が、合併後の円滑な漁協運営を目的におこなう電算処理システムの構築等に対する支援	
(新) 「紀州の本クエ」ブランド化に向けたクエ種苗生産安定化技術開発（農林水産部農林水産総合技術センター水産試験場）	13,027
高級魚であるクエの種苗生産の安定化技術を開発するとともに効率的な養殖技術を確立	



## 【県産品販路拡大】

わかやま喜集館運営（商工観光労働部ブランド推進課） 14,145  
県産品の販路拡大と消費者ニーズの調査を実施するとともに、「出前わかやま喜集館」を定期的に展開する等、県産品のさらなる販路拡大と情報発信を推進

県産品販路開拓コーディネート（商工観光労働部ブランド推進課） 25,184  
県産品の販路拡大を図るため、首都圏・近畿圏における量販店、高級スーパー等においてソフトアンテナショップを開催するとともに、県内生産製造業者自らが商品PRを行うための商談会を開催

(新) ネット活用ものづくり販路開拓推進（商工観光労働部産業支援課） 2,507  
「ものづくり中小企業」の販路開拓を推進するため、製造業向け（B to B）のインターネット活用セミナーを実施

和歌山の果樹ブランド強化対策（農林水産部果樹園芸課） 28,834  
県産果樹のブランド力を強化するため、優良みかん品種「ゆら早生・田口早生」の導入、周年マルチ栽培システムの導入及び防風ネット等の設置を推進

和歌山ベジフルストーリー開発支援（農林水産部果樹園芸課） 3,062  
地域で古くから栽培されている伝統的な野菜や果実を、その栽培の歴史、地域の食文化、生産者の顔、こだわり生産等の面からストーリー化することにより、和歌山独特の「オンリーワン商品」としてブラッシュアップ

紀州ヒノキ内装材輸出チャレンジ（農林水産部林業振興課） 3,649  
紀州ヒノキ内装材を中国上海市場において、富裕者層向け高級ブランド化を図るとともに、商取引に結びつけるための商談会等のPRを実施

紀州材・家づくりフェア支援（農林水産部林業振興課・県土整備部住宅環境課） 7,300  
紀州材の良さを消費者にPRするとともに、紀州材産地と工務店や建築士のネットワーク化を進めるためのフェア開催を支援

## 《 元気な人づくり》

### 【教育環境の整備】

公立大学法人運営（総務部総務学事課） 4,809,396  
公立大学法人和歌山県立医科大学に対し、業務運営に必要な財源を運営費交付金として交付

新設県立中学校整備（教育委員会総務課） 21,973  
公立中高一貫教育校で学びたいという県民のニーズに応えるため、平成20年度から日高地方に県内で5校目となる併設型中学校設置に向けた施設整備等

(新) 県立和歌山工業高等学校再編整備（教育委員会総務課） 292,714  
老朽化している和歌山工業高校の建替を推進するとともに、平成19年4月から行う学科改編に対応する設備を整備

(新) 県立熊野高等学校看護科設置（教育委員会総務課） 215,743  
現在の南紀高校看護科を熊野高校へ段階的に移設するため、熊野高校に看護備品を整備

県立学校の施設整備（教育委員会総務課） 1,626,085  
県立学校の校舎等の整備を計画的に推進し、教育環境を充実

さわやかクール教室整備（教育委員会総務課）	273,133
夏期の学習環境を改善し、生徒が学業に専念できる環境を整備するため、県立高等学校普通教室への冷房設備の導入を段階的に推進	
外国語指導助手配置（教育委員会県立学校課）	94,357
国際化時代に対応できる世界に通用する人材を育成するため、県立学校に語学指導を行う外国人を配置し、語学教育を充実・強化	
(新) 公立小中学校の適正規模化にかかる市町村支援（教育委員会小中学校課）	42,515
子どもにとって、最善の教育環境を考え、小中学校の適正規模化に取り組む市町村に対する支援制度を創設	
和歌山大学観光系学部設置促進（企画部企画総務課）	2,000
シンポジウムの開催等、和歌山大学への観光学部設置認可を強力に後押しする活動を支援	
わかやまIT人材アカデミー推進（企画部情報政策課）	4,000
IT企業の誘致や地域企業のIT化を促進するため、Big・UにおいてIT企業等の即戦力となる人材育成研修を開催	
<b>【人材の育成】</b>	
(新) 私立学校振興（専修学校の県外生確保支援等）（総務部総務学事課）	2,700
専修学校等が積極的に実施する県外生徒の獲得や県外への生徒流出防止の取組に対し補助	
(新) ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携（教育委員会県立学校課）	25,000
専門高校と地域企業が連携・協働して、ものづくりに携わる人材を育成する取組を国の委託により実施	
教育コンソーシアムWAKAYAMA（教育委員会県立学校課）	7,096
県内5地域に就職を希望する生徒に様々な就職支援を行うキャリアコーディネーターを配置	
(新) フリーター等就労支援（商工観光労働部雇用推進課）	3,635
就職を希望しているフリーター等の若者の正規雇用を促進するため、新たに「ジョブナビゲーター」をジョブカフェわかやまに設置	
(新) 産業技術専門学院建築科訓練委託（商工観光労働部雇用推進課）	19,120
高等技術専門校再編整備計画に基づく県立新宮高等技術専門校の廃止（平成18年度末）に伴い、引き続き、新宮地域における職業訓練の機会を確保するため、建築科の委託訓練を実施	
(新) 新規就農支援（農林水産部新ふるさと推進課）	25,060
多様な農業の担い手育成のため、農業にチャレンジしたい人を対象とした農業研修や団塊の世代を主に対象とした「ウイークエンド農業塾」を実施するとともに、企業と地域の協働による新たな農村づくりを推進	
(新) 森林環境高度担い手づくり（農林水産部森林整備課）	203,349
林業の再生と地域の活性化に向けて、伐採・搬出等の低コスト林業に必要な林業技術者をスキルアップするためのOJT研修（対象者100名）を実施	
(新) 漁業担い手支援〔海の学校〕（農林水産部水産振興課）	6,820
県内漁業就業者の著しい高齢化と担い手の減少対策として、県内外から人材を広く求めて就業者向けの実践研修や団塊の世代を主に対象とした「海の暮らし入門講座」を行い、人材を育成するとともに、漁船リース事業を行う漁協を支援	

## 《 元気な地域づくり》

### 【まちづくり】

(新) 中心市街地住宅供給促進 (県土整備部住宅環境課)	33,400
都市内部への人口回帰を目指しまちなか居住を推進するため、「けやき大通り第一種市街地再開発事業」を支援	
(新) 道路空間活用 (県土整備部道路保全課)	17,000
道路の利用実態に合わせた車道や幅広歩道の改良や、ユーザーの視点に立った支障電柱の移転を実施	
都市計画道路見直し (県土整備部都市政策課)	8,000
高度経済成長期に策定された都市計画道路の計画を改めて見直し、今の時代にあった都市計画道路の整備を推進	
わかやま 景観保全と形成 (県土整備部都市政策課)	12,636
和歌山県にふさわしい景観を保全するとともに、地域のまちづくりと定住人口・交流人口の維持拡大を支える景観計画及び景観条例の制定検討	
紀の国アドプト支援 (県土整備部道路保全課・河川課・砂防課・管理整備課)	14,771
道路・河川・海岸等の維持管理の一部を地域団体やNPOに委託し、環境保全意識の向上を図るとともに、維持管理経費を縮減	
紀州もてなし街道推進支援 (県土整備部道路政策課)	12,410
紀南地域をモデル地域として、景観・歴史・自然など、地域の魅力を「道」でつなぎながら、地域と行政が協働して美しい景観づくり、魅力ある地域づくりを行う「紀州もてなし街道」を推進	
紀州材健康空間創造 (農林水産部林業振興課)	85,950
学校や社会福祉施設等、県民が利用する公共的施設の紀州材を使った木造・木質化に対して補助	
団塊の世代活用 (環境生活部NPO協働推進課)	5,138
団塊の世代の豊富な知識・社会経験・ネットワークをいかして、地域づくりを行うモデル的なNPO活動を支援	
【交流・定住促進】	
(新) 紀州ファームステイ体験支援 (農林水産部経営支援課)	70,650
農林水産業と観光との融合による地域経済の活性化を目指し、農村地域での長期滞在型交流(ファームステイ体験)が可能な「貸し農園付き宿泊施設(クラインガルテン)」への取組を支援	
都市農村交流型アグリビジネス支援 (農林水産部経営支援課)	7,745
都市農村交流活動に必要な農業体験資材や加工体験施設整備等の取組を支援するとともに、今年度から地域での長期滞在型交流(ファームスティ)ができる農家民泊への取組を重点的に支援	
(新) 森を育む紀州材の家づくり支援 (農林水産部林業振興課)	40,917
イターン・Uターン等県外から和歌山県内への移住を目的とした場合や県内に居住するために紀州材を使って建築する木造住宅に補助	
田舎暮らし支援 (農林水産部新ふるさと推進課)	9,074
モデル地区における地域での受け入れ体制の整備や、企業と連携した都市住民への情報発信や田舎体験の実施により「和歌山での田舎暮らし」を推進	

山村地域力再生（農林水産部定住促進課） 50,000

多様な山村産物やUJターン者を含めた山村住民等の魅力ある山村資源を活用した地域力の再生、定住促進を支援

### 【道路網の整備】

京奈和自動車道用地事務関連（県土整備部道路政策課・高速道路推進室） 4,735,572

京奈和道路の早期完成を図るため、紀北東道路（橋本市～紀の川市）及び紀北西道路（紀の川市～和歌山市）について国土交通省の委託を受け用地取得を実施

近畿自動車道紀勢線用地事務（県土整備部道路政策課・高速道路推進室） 22,000

近畿自動車道紀勢線（海南～吉備間）について、西日本高速道路株式会社の委託を受け、地元市町と協力して用地取得事務を遂行

ネットワーク関連道路の整備（県土整備部道路建設課） 3,700,000

広域ネットワーク関連道路へ重点投資を行い、平成23年度までの完成を目指す

- ・国道168号 越路道路（H20完了）
- ・国道424号 修理川バイパス（H21完了）
- ・国道425号 福井バイパス（H22完了）
- ・国道480号 梨ノ木バイパス（H23完了）
- ・国道480号 花坂～大門拡幅（H21完了）

府県間道路の整備（県土整備部道路建設課） 2,731,000

大阪府及び近畿圏との交流・連携を強化するため、国道371号橋本バイパス、国道480号平道路、県道泉佐野岩出線の整備を促進

市街地幹線道路の整備（県土整備部道路建設課） 2,730,000

都市部での慢性的な渋滞を緩和するため、西脇山口線（和歌山市）や元町新庄線（田辺市）に重点投資し整備を促進

(新) 橋りよう長命化対策（県土整備部道路保全課） 100,000

橋梁の老朽化に備え、定期的に点検を実施し、その結果を踏まえた予防保全を実施することで、橋梁を長命化し、トータルコストを縮減

### 【下水道等の整備】

紀の川流域下水道（県土整備部下水道課） 1,224,806

伊都浄化センター流入水量に応じた施設の増設や高度処理運転のための整備

紀の川中流域下水道（県土整備部下水道課） 4,697,500

2市（岩出市、紀の川市）の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、幹線管渠工事及び処理場建設工事を推進

浄化槽設置整備（県土整備部生活排水課） 516,805

市町村が実施する浄化槽設置整備事業を支援し、浄化槽による生活排水対策をさらに推進することにより公共用水域の水質を保全

農業集落排水（県土整備部生活排水課） 133,350

農村の生活環境改善及び公共用水域の水質保全を図るため、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設を整備

## 【公共交通基盤の整備】

(新) 和歌山大学新駅（仮称）設置推進（企画部総合交通政策課） 12,727  
南海本線孝子駅と紀ノ川駅との間に和歌山大学新駅（仮称）を設置し、和歌山大学を核とした同地域の広域的な交通利便性を確保

地域交通システム推進（企画部総合交通政策課） 216,434  
生活交通バス路線の維持確保を図るため、バス事業者及び市町村に対し補助するとともに、公共交通機関の利便性・安全性の向上を図るため、ノンステップバスの導入経費や鉄道駅のバリアフリー化に対して補助

## 【情報通信基盤の整備】

情報通信基盤整備（企画部情報政策課） 100,000  
地上デジタル放送への対応やブロードバンドの未整備地区を解消するため、情報通信基盤を整備する市町村に対して補助

移動通信用鉄塔施設整備（企画部情報政策課） 28,000  
情報通信格差の是正を図るため、移動通信用鉄塔施設を整備する市町村に対して補助

## 3. 安心・安全の確保

### 《 医療・福祉の充実》

#### 【医療の充実】

(新) 紀北分院整備（総務部総務学事課） 61,565  
和歌山県立医科大学附属病院紀北分院の基本・実施設計費及び撤去費補助

(新) 医科大学複合施設マスタープラン策定（総務部総務学事課） 5,000  
ガン治療等病院機能の充実と地域医療を担う医師確保に資する研修機能の強化を図るための「複合施設（仮称）」のマスタープラン策定に要する経費を公立大学法人和歌山県立医科大学に対し補助

(新) 地域医療支援（福祉保健部医務課） 93,830  
地域医療を支える地域の公立病院等の医師不足に対応するため、公立大学法人和歌山県立医科大学に医師供給体制の整備及び地域医療に従事する医師の研修等を委託

理学療法士養成所施設・設備整備補助（福祉保健部医務課） 23,543  
急速に進行しつつある社会の高齢化を支える上で重要な役割を担う福祉・医療マンパワーを養成する県内初の理学療法士養成所を建設する学校法人に対し、施設及び設備整備費を補助

(新) がん対策推進（福祉保健部健康づくり推進課） 36,210  
がん対策基本法の施行を受け、原因究明や予防啓発に取り組むとともに、県内のがん診療連携拠点病院の機能を強化するために補助

(新) 健康危機管理対策（福祉保健部健康対策課） 9,854  
SARSや新型インフルエンザ等の新興感染症や生物・化学テロなどの発生に備える健康危機管理体制を構築

(新) 臓器移植体制づくり～いのちのリレー～（福祉保健部健康対策課） 1,523  
臓器移植を円滑に実施できる環境を整備するため、医療従事者に対する院内コーディネーター養成研修をはじめ県民向けの出張講座等を開催

医薬品等緊急対策（新型インフルエンザ対策）（福祉保健部薬務課）	104,743
新型インフルエンザの世界的流行の発生を想定し、抗インフルエンザウイルス薬44,000人分の備蓄を平成18年度に引き続き実施	
(新) 医療費適正化推進（福祉保健部健康づくり推進課）	5,936
国の医療費適正化基本方針に則り、「県医療費適正化推進計画」を策定するとともに、市町村計画の策定支援及び保健指導実施者の養成等を実施	
精神科救急医療システム整備（福祉保健部障害福祉課）	41,818
緊急に医療を受けることが必要な精神障害者等の常時受入が可能な医療体制を確保（安定的な運営を確保するため、平成19年度から委託単価を改善）	
精神障害者退院促進支援（福祉保健部障害福祉課）	10,000
精神科入院患者のうち、病状が安定し、受入条件が整えば退院可能な患者に対し、退院に向けた訓練の実施や生活・活動の場を提供することにより、精神障害者の社会的自立を促進	
<b>【福祉の充実】</b>	
(新) 平成19年度人権啓発フェスティバル和歌山会場開催（企画部人権施策推進課）	28,000
広く人権尊重思想の普及高揚を図るため、法務省、文部科学省、全国人権擁護委員連合会、(財)人権教育啓発推進センター、和歌山県等が主催して市民参加型の人権啓発フェスティバル全国大会を開催	
(新) 障害者自立支援特別対策（福祉保健部障害福祉課）	813,678
障害者自立支援法の円滑な運営のため、「障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用し、市町村・事業者等を支援	
(新) 市町村地域生活支援（利用者負担上限超過額補助）（福祉保健部障害福祉課）	9,646
平成18年10月の「障害者自立支援法」全面施行に伴って、市町村に移行された事業について、介護給付費の利用者負担に加え、新たな負担が生じないように、負担軽減措置を行う市町村に対し、県独自の制度を創設し補助	
チャレンジド工賃水準倍増計画（福祉保健部障害福祉課）	10,000
障害者の方が自立していくためには、工賃水準の向上が不可欠であることから、小規模作業所・授産施設等事業所の売上向上の取組を専門家の派遣等により支援	
(新) 小規模作業所チャレンジ支援（福祉保健部障害福祉課）	50,000
障害者自立支援法に基づくサービス事業所への移行を目指す小規模作業所に対し、移行計画を実行するための助成を行う市町村に対し補助	
(新) 障害者地域移行促進（福祉保健部障害福祉課）	5,250
障害者の地域への移行を促進するため、グループホーム等を運営する事業者が地域住民の理解を深める取組を行う際に支援する市町村に対し補助	
有功ヶ丘学園改築整備（福祉保健部障害福祉課）	226,900
入所児童の処遇向上を図るため、築後39年を経過し、老朽化が進んだ知的障害児施設「有功ヶ丘学園」の建替を実施（平成19年度から本格的な建設に着手）	

重症心身障害児（者）通園（福祉保健部障害福祉課）	106,126
在宅の重症心身障害児（者）に対し、通園により日常生活動作や運動機能等の訓練・指導を実施（平成19年度から利用者の多い「ふくいくの園」（上富田町）の指導職員を1名増員）	
障害者自立支援関連（福祉保健部障害福祉課）	3,435,482
障害者自立支援給付に対する県費負担及び市町村が実施する「地域支援事業」に対する負担金等	
・ 障害者支援対策	228,864
・ 在宅障害者対策	719,214
・ 障害者援護	1,507,064
・ 市町村地域生活支援	226,408
・ 精神医療費負担金	753,932
肢体不自由児童生徒が在籍する養護学校への看護師派遣（教育委員会県立学校課）	24,095
医療的ケアを要する児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、養護学校等への派遣看護師を増員	
(新) 子どもが輝くサポートプラン（教育委員会県立学校課）	1,634
LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、高機能自閉症等をもつ子どもに対する適切な指導方法の検討や教材の開発を行い、指導体制を整備	
(新) 児童福祉施設整備費補助（福祉保健部子ども未来課）	201,459
県内で初の児童心理療育施設（情緒障害児短期治療施設）や児童家庭支援センターを併設する社会福祉法人虎伏学園の改築に対し補助	
(新) 施設元気（Power）アップ（福祉保健部子ども未来課）	4,234
児童福祉施設職員の援助技術の向上のための派遣研修を円滑に実施できるよう、研修期間中の代替職員派遣費を施設の運営主体である社会福祉法人に対し補助	
(新) 紀南DVセンター設置（福祉保健部子ども未来課）	2,728
紀南地域におけるDV（Domestic Violence = 家庭内暴力）による被害者のための相談・支援等を新たに民間団体への委託により実施	
老人福祉施設整備（福祉保健部長寿社会推進課）	90,000
「わかやま長寿プラン」に基づき計画的な施設整備を推進	
介護支援専門員資質向上研修（福祉保健部長寿社会推進課）	13,788
介護支援専門員の資質向上を図るための研修を体系的に実施	
地域における介護予防の推進（福祉保健部長寿社会推進課）	22,869
平成18年度の法改正で導入された「介護予防重視型システム」の効果的な運用を図るため、介護予防の主体となる市町村・事業者等に対する技術的な支援を実施	
(新) 高齢者がイキイキと暮らせる街づくり（福祉保健部長寿社会推進課）	9,125
団塊の世代が退職期を迎え、地域での高齢化が加速する状況を目前に控え、地域での高齢者の活動の場づくりと安心して暮らせる環境づくりを推進	
(新) 要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業費補助（福祉保健部福祉保健総務課）	6,176
500万円以上の居住用不動産を有する高齢者世帯に、要保護世帯向け長期生活支援資金の貸付を行う和歌山県社会福祉協議会に対し、制度の運営に必要な経費を補助	

(新) “命”のセイフティネットワーク(福祉保健部障害福祉課)	1,502
自殺対策基本法の施行を受け、自殺予防推進体制を構築するとともに、予防のための啓発や相談窓口の設置など総合的な対策を実施	
(新) 障害者就業・生活サポートセンター(福祉保健部障害福祉課・商工観光労働部雇用推進課)	16,576
障害者の福祉的就労から一般就労への移行を促進するため、現在「障害者就業・生活サポートセンター」が置かれていない地域2カ所(伊都・東牟婁)に設置	
福祉関係医療費助成制度(福祉保健部子ども未来課・長寿社会推進課・障害福祉課・健康づくり推進課)	11,630,350
国の老人保健医療制度に対する県費負担及び各種県単独医療費助成制度に要する経費	
・老人医療費負担金(国制度)	8,521,930
・老人医療費(県単独制度)	52,523
・乳幼児医療費(再掲)	850,513
・重度心身障害児(者)医療費	1,667,052
・ひとり親家庭医療費	538,332
介護保険制度施行関連(福祉保健部長寿社会推進課)	10,660,873
介護保険制度に対する県費負担及び市町村が実施する「地域支援事業」交付金	
・介護給付費負担金	10,411,337
・地域支援事業交付金	249,536
生活保護(福祉保健部福祉保健総務課)	2,953,960
生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障する生活保護費を支給	
児童扶養手当(福祉保健部子ども未来課)	923,023
母子家庭等に対し、児童扶養のための手当を給付	
国民健康保険制度施行関連(福祉保健部健康づくり推進課)	9,562,399
市町村の国保財政安定のための交付金及び国民健康保険制度に対する県費負担	
・国保財政調整交付金	5,000,000
・国保制度充実対策(保険基盤安定等)	4,562,399
<b>【食育推進】</b>	
(新) 食育情報発信(農林水産部農林水産総務課)	3,210
食育基本法に基づき、行政・企業・地域団体・NPO等と連携した情報発信や食育ポータルサイトの新設等、「和歌山県食育推進運動」を展開	
(新) 学校における食育推進計画(教育委員会健康体育課)	2,133
子どもにとって望ましい食習慣の教育や地場産物を用いた学校給食、食物アレルギーをもつ子どものための代替食メニューの開発など、今年度から配置予定の栄養教諭を活用し、「食育」の取組を推進	
地域に根ざした食育・地産地消推進(農林水産部果樹園芸課)	10,099
地域農産物を生かした体験型食育の実践や、和歌山版の食事バランスガイド策定・活用により、地産地消を基本とした食育運動の定着を図るとともに、県民の地域農産物への理解と産地の活性化を推進	



## 《 少子化対策》

### 【子育て支援】

こうのとりのサポート（福祉保健部子ども未来課）	41,440
少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦を経済面からサポートするため、従来からの特定不妊治療費助成制度の拡充に併せて、県単独で、不妊検査及び一般不妊治療費に対する助成制度を新たに創設（不妊基本検査費用は原則無料化）	
(新) 紀州3人っこ施策（福祉保健部子ども未来課）	56,345
少子化対策の一環として、3人以上の子どもを生み育てようとする家庭に対する経済的負担の軽減を図るため、就学前児童1名の一時預かり事業等の利用及び3人目を出産する際の妊婦一般検診費を原則無料化	
私立学校振興（私立幼稚園預かり保育推進）（総務部総務学事課）	50,380
私立幼稚園における「預かり保育」制度を拡充し、子育て世帯を支援。特に、県単独で新設する「春休み」、「冬休み」期間の支援制度は近畿初の取組	
病院内保育所運営補助（福祉保健部医務課）	18,885
医療従事者の確保のために、病院等が院内に設置する保育施設への運営費補助。特に、平成19年度から新たに、看護職員に加え、医師の児童も対象とするとともに、小規模施設（児童2人以上）も補助対象に加えるなど制度を大幅に拡充	
(新) 放課後子ども教室推進（教育委員会生涯学習課）	44,751
放課後や週末の安全・安心な子どもの活動拠点として、地域の方々の参画を得て「子ども教室」を設置する市町村に対し補助	
放課後児童健全育成（福祉保健部子ども未来課）	80,575
昼間、保護者が家庭にいない小学校低学年児の健全育成に資するため、児童クラブを設置する市町村に対し補助	
児童手当負担金（福祉保健部子ども未来課）	2,141,699
少子化対策の一環として、0才児以上3才児未満の児童に対する児童手当の月額を、一律1万円に引き上げ	
乳幼児医療費助成（福祉保健部子ども未来課）	850,513
少子化対策の一環として、乳幼児の健康の保持・増進及び子育て世代の経済的負担の軽減を図るために市町村が行う就学前児童の医療費の支給事業に対し補助（平成18年10月からの支給対象年齢の引き上げを受け、予算を大幅に拡充）	
(新) 「子ども条例」制定検討委員会運営（福祉保健部子ども未来課）	4,321
子どもの健全育成を目的とする「子ども条例」の制定に向け、広く県民の声を反映するための意識調査等の実施及び検討委員会の運営経費	
(新) 休日子育て相談（育児相談サロン）（福祉保健部子ども未来課）	1,406
県が認定している「子育て応援企業」との協働により、スーパーマーケット等多くの県民の方が集まる施設内に医師・保健師等による休日の育児相談窓口を開設	
(新) 子育て支援関西キャンペーン（福祉保健部子ども未来課）	3,107
関西2府7県の自治体と企業が連携・協働する事業として、関西広域連携協議会とも連携しながら、官民協働による“子育て支援キャンペーン”を展開	

(新) 地域優良賃貸住宅供給促進 (県土整備部住宅環境課)	30,000
民間事業者が行う子育て世帯向けの仕様等を備えた、良質な賃貸住宅の整備に対して助成し、子育てしやすい住環境づくりを推進	
《 いじめ・不登校対策》	
【健全な学校づくり】	
(新) いじめ防止・不登校児童生徒再チャレンジ支援 (教育委員会小中学校課)	11,130
いじめや不登校につながる暴力行為や校内徘徊をなくすため、「不登校問題解決プログラム」の開発に取り組むとともに、暴力行為等問題行動の多い学校に「問題行動対策サポーター」を配置	
(新) 安全安心スクールサポート (警察本部)	9,350
少年の非行と犯罪被害を防止するため、スクールサポーターが各学校を訪問し、安全安心スクール (非行防止教室) を実施	
ハイスクールサポートカウンセラー配置 (教育委員会県立学校課)	30,242
いじめ・不登校など県立高校に通う生徒・保護者が抱える悩みを解決するため、カウンセラーを配置	
生徒指導推進 (教育委員会小中学校課)	109,646
いじめや不登校の未然防止・早期対応のため、小学校に「子どもと親の相談員」を、中学校に「スクールカウンセラー」を配置し、教育相談を充実	
いじめ・虐待防止サポートネットワーク (教育委員会生涯学習課)	1,000
いじめ・虐待等の今日的課題に取り組んでいるNPO等と協働し、地域が一体となって、子どもを守り、育てる取組を推進	
《 治安対策》	
警察官の増員 (警察本部)	14,460
県内の治安回復を図るため、交番相談員等15人の増員と併せて警察官を6人増員	
治安維持特別対策 (警察本部)	117,894
県民の治安に対する不安感は著しく増大していることから、治安を回復し、県民が平穏で安心して暮らせる「安全で安心な和歌山」を実現するため、交番相談員等15人の増員を実施し、空き交番を解消	
きのくに安全・安心ステーション (警察本部)	15,534
公民館、コンビニエンスストア等を地域安全活動の拠点 (安全安心ステーション) と位置づけ、犯罪情報・地域安全情報の提供、自主防犯パトロールへの支援・促進、警備業者による特定地域 (犯罪が多発傾向にある繁華街) へのパトロール等を実施	
犯罪被害者サポート (警察本部)	3,883
犯罪被害者の精神的負担を軽減するためのカウンセリングの実施や性犯罪被害者の緊急避妊等に要する経費を負担	
道路交通法改正対応 (警察本部)	10,084
I C運転免許証の導入に向けて、県内の警察署や交通センター等にI C運転免許証の記載事項変更に必要な追記端末装置を導入	
(新) 遺失物法改正対応 (警察本部)	73,326
遺失物の早期発見、早期返還を図るため、遺失物管理システムを構築し、インターネットによる拾得物件情報の公表等を実施	

(新) 国民保護図上訓練 (総務部危機管理室)	5,000
緊急対処事態の発生を想定した対処訓練を国と共同で実施	
《 環境対策》	
(新) 「企業の森」新展開 (農林水産部森林整備課)	2,667
和歌山県が全国に先駆けて取り組んできた「企業の森」事業を更に全国にPRを行い、参加企業の拡大を推進	
(新) 紀の国森づくり基金活用 (農林水産部林業振興課)	150,000
森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造を図るため、平成19年4月施行の「紀の国森づくり税」を活用し、県民からの発想による事業を実施	
(新) 自然環境保全のランドデザイン策定 (環境生活部自然環境室)	26,359
県立自然公園の指定以降の生活環境等の変化(都市化、道路等基盤整備、世界遺産登録等)を踏まえ、県全域で見直しを図り、自然保護と適正利用を実現	
(新) 和歌山まるごと環境教科書 (環境生活部環境管理課)	3,232
体感型の環境学習コース(自然エネルギー利用施設、廃棄物処理施設、水浄化施設等)を選定、活用することにより、利用者の環境保全意識の高揚を促進	
(新) わかやまCO <sub>2</sub> 削減実践モデル (環境生活部環境生活総務課)	3,885
地球温暖化防止活動推進員を地域に派遣し、各家庭での「電気使用量等の削減」など、CO <sub>2</sub> の排出削減を指導することにより、地域における地球温暖化対策を推進	
“きのくに”環境クリーンアップ (環境生活部廃棄物対策課)	16,000
住民参加による不法投棄の防止、監視カメラ等の設置、不法投棄廃棄物の撤去を行う市町村に対して補助	
紀南版フェニックス (環境生活部循環型社会推進課)	15,593
紀南地域における廃棄物の適正かつ広域的な処理を確保するため、財団法人紀南環境整備公社において、最終処分場整備のための各種調査を実施	
アスベスト対策 (環境生活部環境管理課)	16,582
石綿による健康被害者及びその遺族に対して、医療費等を支給するために設置された石綿健康被害救済基金への拠出及び石綿の粉じん飛散抑制を図るため、建築物等の解体作業等を実施する事業者に対して適切な指導を実施	
(新) 鳥獣被害対策支援 (環境生活部自然環境室)	574
農業従事者自らが耕作地を守ることにより、地域全体の被害を軽減することを目的として、有害鳥獣捕獲に必要な狩猟免許取得に要する経費に対して助成	
農山村PAWAアップ (農林水産部エコ農業推進室)	3,517
鳥獣被害の軽減を目的に、鳥獣害対策の専門家の育成や鳥獣害防止対策講習会の開催及びアライグマ等の捕獲檻の設置に対する補助	
《 地震防災対策》	
総合防災情報システム整備・運営 (総務部総合防災課)	1,889,686
平成19年秋の本格稼働を目指し、現在整備中の「総合防災情報システム」の整備及び運用経費。これにより常設の災害対策本部等統制本部の機能整備が完了し、災害時の迅速な初動体制が実現	

(新) 災害対応力強化促進 (総務部総合防災課)	1,978
平成19年秋予定の「県防災センター」の稼働に併せ、市町村等とも連携した災害対策本部の運用に関する図上訓練を実施	
東南海・南海地震対策 (総務部総合防災課)	75,000
地域の実情に応じた課題対応型総合補助金「地域防災対策支援事業費総合補助金」により、市町村が実施する防災対策事業を支援。さらに、三重・徳島・高知の三県と共同で地震・津波に関する県民意識調査を実施	
地域防災力向上 (総務部総合防災課)	7,993
地域防災力の向上を図るための防災啓発、地域防災リーダーの育成、避難所体験合宿等の継続実施に加え、自主防災組織の活動を支援する補助制度を新たに創設	
(新) 津波防災教育センター活用 (総務部総合防災課)	8,865
平成19年4月に広川町にオープンする「津波防災教育センター」内に設置した3Dシアターの管理運営を広川町に委託	
危機管理運営 (総務部危機管理室)	5,714
県庁南別館の建設に伴う防災センターの移転を機に、大規模災害や危機事象などに即時に対応できるよう宿日直体制を実施	
災害救助・災害救援 (災害救助物資備蓄) (福祉保健部福祉保健総務課)	13,860
東南海・南海地震の被害想定に対応する備蓄食糧を今後10年間で計画的に増強	
災害医療対策 (耐震診断・整備補助) (福祉保健部医務課)	110,280
災害時に県民の生命を守るために不可欠な病院施設に対する耐震化のための補助	
こころのレスキュー隊 (福祉保健部障害福祉課)	2,530
重大災害や事故などの際に生ずる「こころの危機」に対応するケア体制を整備	
(新) 地域防災リーダー育成 (教育委員会健康体育課)	9,582
平成18年度に実施した「アジア防災教育子どもフォーラム」の成果を今後の地域活動に活かすため、地域防災の担い手となる高校生リーダー育成の取組を強化	
(新) 被災地生活支援NPO体制整備 (環境生活部NPO協働推進課)	1,414
NPOが被災地において専門性、チームワーク、柔軟性等その持てる能力を最大限に発揮するためのネットワークを構築	
(新) 孤立集落支援プログラム策定 (県土整備部県土整備総務課)	13,000
大規模地震により孤立化が予測される集落を把握し、孤立予想集落マップ及び防災復旧支援施策指針を作成	
防災こころの備えプロジェクト (県土整備部県土整備総務課)	15,928
地元からの避難情報が得られない場所に津波や洪水に関する表示板を県有施設 (道路・河川・港湾施設等) を利用して設置	
津波から「逃げ切る！」支援対策プログラム策定 (県土整備部管理整備課)	20,675
県沿岸部18市町において、浸水シミュレーションや被害想定をもとに、避難支援に重点をおいた津波減災計画を策定、県民に公助の限界を周知し、自助・共助の啓発を促進	
きのくに木造住宅耐震化促進 (県土整備部都市政策課)	119,724
木造住宅の耐震診断経費及び耐震改修工事経費を補助するとともに、今年度から耐震改修工事を安心して着手できるよう、木造住宅耐震補強設計審査支援制度を導入	

(新) 大規模盛土造成地変動予測 (県土整備部都市政策課) 8,925

大規模地震時に変動、崩落する危険性のある造成宅地について、変動予測宅地マップを作成

#### 【公共施設の耐震化】

県庁舎耐震等改修 (総務部管財課) 1,365,512

県庁舎の耐震改修、老朽化対策等のための工事を実施。特に、19年度は、北別館の改修が完成し、新たに東別館に着手

地方振興局運営 (振興局総合庁舎耐震改修等) (総務部管財課) 75,541

災害時の防災拠点としての総合庁舎 (振興局) の耐震改修工事等を実施

県有施設耐震化促進 (総務部総合防災課) 38,282

大地震等の災害発生時に、応急対策の拠点となる施設や多くの県民が利用する施設の耐震診断を実施

県立学校の耐震化 (教育委員会総務課) 748,450

災害発生時に地域住民の避難場所となる学校の体育館等の改築をはじめとして、危険校舎の耐震補強等の耐震化改修を推進

(新) 産業技術専門学院耐震化 (商工観光労働部雇用推進課) 3,953

東南海・南海地震等大規模地震に備えるため、県立田辺産業技術専門学院の耐震改修を実施

(新) 白浜警察署庁舎新築 (警察本部) 14,648

近い将来発生が懸念されている東南海・南海地震の発生により、庁舎の倒壊等の被害が予想されることから、移転新築を実施

警察施設耐震改修 (警察本部) 445,014

今後予想される「東南海・南海地震」発生時、被災状況等の情報収集や被災者救出などの警察活動を迅速に実施するため、警察本部庁舎の耐震改修工事 (3年目・平成20年度終了) 等を実施

## 4. 和歌山の美しさを活かした観光の振興

### 《観光客誘致》

戦略的首都圏対策 (商工観光労働部観光振興課) 50,264

首都圏から県内観光宿泊者数10万人増を目指し、首都圏の団塊の世代を主なターゲットとして、地域と協働による新たな観光メニューの開発を進め、カルチャーセンター、旅行エージェントやメディア等を活用した新たな誘客ネットワークを構築

近畿圏誘客対策 (商工観光労働部観光振興課) 10,000

本県宿泊客の5割を占める近畿圏に対して、新たな観光素材と情報提供を実施し、観光客のリピーター化と周辺観光地への周遊を促進

(新) 「魅力ある・足腰の強い観光産業」振興 (商工観光労働部産業支援課) 11,600

「観光産業プロジェクトマネージャー」を設置し、観光産業及び観光と他産業が連携した新たなサービス産業の育成を支援

元気のくに観光創生 (商工観光労働部観光振興課) 84,600

地域住民や観光事業者、地元自治体等と連携した新たな観光資源の発掘・育成等、個性豊かな観光地づくりを行うとともに、観光キャンペーンや各種媒体を通じて戦略的観光プロモーションを実施

国際観光推進（商工観光労働部観光交流課）	32,963
日本の伝統文化や景観に関心の高い欧米豪に世界遺産「高野・熊野」を継続的に紹介するとともに、本県の温泉やグルメ等、アジアの国々に人気の高い観光資源を紹介し、外国人観光客の積極的誘致を展開	
外国人観光客受入レベルアップ（商工観光労働部観光交流課）	1,624
本県を訪問する外国人観光客向けの案内地図を作成するとともに、外国人観光客の接遇研修など受入体制を充実し、来県する外国人観光客の更なる誘致を推進	
修学旅行誘致拡大（商工観光労働部観光交流課）	9,500
修学旅行の受入拡大に向け、ラムサール条約に登録された串本の海域と周辺エリア等、積極的に体験観光に取り組む地域と連携しながら受入体制の整備を推進	
コンベンション誘致推進（商工観光労働部観光振興課）	10,000
コンベンション（国際・全国規模の大会・学会等）の誘致を地元自治体と一体となって積極的に行い、交流人口の拡大による県内観光地の活性化を促進	
観光施設整備補助（商工観光労働部観光振興課）	24,000
市町村等が実施する地域の自然や歴史・文化にふれあう観光や、環境・景観に配慮した観光地づくりを支援	
《 世界遺産推進》	
世界遺産推進（企画部地域振興課）	9,688
「世界遺産劇場」の誘致等、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」についての情報発信や安全確保、市町村等と連携した地域活動を支援し、世界遺産の保全と活用を推進	
和歌山県世界遺産センター運営（企画部地域振興課）	11,427
世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の情報発信の拠点である世界遺産センターを運営し、世界遺産の保存・活用を推進	
熊野健康村構想推進（企画部地域振興課）	24,200
世界遺産・熊野の文化的イメージや豊かな地域資源を活用し、「癒し」と「健康」を通じた都市との交流拡大、産業・雇用の創出を図り、自律型地域経営モデルを構築	
新大辺路構築（企画部地域振興課）	1,500
官民協働の「大辺路再生実行委員会」により、大辺路の熊野古道未整備区間を整備	
(新) 世界遺産管理（世界遺産緊急保全対策）（教育委員会文化遺産課）	10,000
風水害等により損傷を受けた世界遺産の修復・保護に対する県単独補助制度を創設	

## 5. 楽しい和歌山の実現に向けた取り組み

### 《 歴史・文化》

(新) 県民サービス充実（祝日開館）（教育委員会県立図書館）	2,134
県民の利便性向上のため、県立図書館本館（和歌山市）及び紀南図書館（田辺市）の祝日開館を実施（1月1日のみ休館）	

(新) ふるさと小路再発見 (教育委員会文化遺産課)	10,000
県内で初の選定を受けた「重要伝統的建造物群保存地区」内の中核的施設の整備を行う湯浅町に対し、改修経費の一部を補助	
県指定史跡水軒堤防保存整備 (教育委員会文化遺産課)	5,340
日本で最大規模の石積み遺構である県史跡水軒堤防の発掘調査を実施	
文化財指定ランクアップ推進 (教育委員会文化遺産課)	5,000
未指定文化財について、その価値に相応しい文化財としての指定が受けられるよう、修理・保全を実施	
(新) 熊野学研究推進 (知事公室文化国際課)	1,000
「熊野学」を通じ、熊野地域の活性化を図るための計画を新宮市等と協働して策定	
県民文化祭開催 (県民文化祭40周年記念イベント開催) (知事公室文化国際課)	9,215
県民文化祭が40周年を迎えることから、例年実施している県内の文化団体が実施する発表会等に加え、県主催の「記念イベント」を実施	
展覧会開催 (教育委員会県立近代美術館)	54,247
年2回の特別企画展及び年4回の企画展を通じ、国内外の優れた美術作品を鑑賞できる機会を提供	
展覧会開催 (教育委員会県立博物館)	20,583
常設展・特別展を通じ、原始から近代に至る本県の歴史・文化及び本県のすぐれた文化財を広く県民に紹介	
展示・調査、ふるさと紀の国ふれあい体験 (教育委員会県立紀伊風土記の丘)	8,079
特別展・企画展等の展示活動を通じ、文化財保護の意識高揚を図るとともに、考古体験、民俗体験等県民に歴史に親しんでもらえる事業を実施	
教育普及展示 (教育委員会県立自然博物館)	11,728
県内の恵まれた自然を紹介し、自然に関する知識の普及を図るため、常設展・特別展及び講演会を開催するとともに、「きのくに野外博物館」等自然とふれあう事業も併せて実施	
《 スポーツ》	
(新) 第70回国民体育大会の開催準備 (教育委員会スポーツ課)	3,200
平成27年の第70回国民体育大会の開催に向け、開催基本方針の策定等を行う「準備委員会」を設置	
スポーツ競技力向上対策 (教育委員会スポーツ課)	104,834
スポーツ和歌山の復活に向けた総合的な競技力向上対策の実施	
(新) きのくにチャレンジランキング (教育委員会健康体育課)	2,485
子どもの体力低下が深刻化している中、運動を通じ、遊びながら体力向上を図る環境を整備	
和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催 (教育委員会スポーツ課)	18,000
児童・生徒の体力強化及び健全な育成を図るため、小中学生を対象とした市町村対抗駅伝を開催	